

反改憲運動

通信 第6期

2010.11.10

No.

12

1部 200円

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 2A
淡路町事務所気付 Tel. & Fax. : 03-3254-5460
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2010. 6~2011. 5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

「尖閣」「北方領土」「検察」「政治とカネ」 ～戦時(大本営)報道化するマスコミ～

「尖閣」の問題が「北方領土」に飛び火して、中国バッシングがロシアバッシングへ拡大する、民主党政府+オール野党+マス・メディアの「固有の領土」を守れの大合唱を目前にして、なんかかつての原論統制下の「戦時(大本営)報道」ってやつが、こんなものだったのだろうかということを、強く実感させられている日々である。

中国と日本の間に「領土問題」があり続けてきたから大騒ぎになっているのに、「領土問題」などない、そこは日本の「領土だ」と決まっているという挑発的な態度と主張を日本側がしたことから、すべてが始まっている。日本が中国に対してそういう姿勢なら、「北方領土」についても、ということでロシアの動きも始まった、これが事の順序である。それなのに沖縄の基地問題でアメリカともめてなどいるから、中国、ロシアにナメられたのだ、米中関係をしっかりすべきだという「領土問題」をテコにした日米安保絶対化・沖縄米軍基地やむなしというムードのマスコミ言論がすっかりまた日本を覆いだしている。沖縄の人びとが安保条約ゆえに不当に強いられ続けてきた、すさまじい基地被害を見据えて問題を考えるというあたりまえの視点が、ヤマトの人間にはほとんど持てなくなっているのだろうか。

政府+オール野党+マス・メディアの一体化したデマゴギーのタレ流しということでは、小沢一郎の「政治とカネ」をめぐる問題もひどいものである。11月8日の『日刊ゲンダイ』に1200人の「マスコミは真実を報道しろ」と叫ぶデモがあったことを伝えている。

「大マスコミは伝えないが、検察や検審への不信はジワジワ広がっている」。その記事はそう結ばれている。

私は『日刊ゲンダイ』のように「小沢復活コール」を発するつもりも、そういうスタンスに同意するつもりはない。しかし、「検察」や「検審」はデタラメがすぎているし、それをめぐるマスコミ報道は、まったく批判的切り込みがないか、ひどく浅いものでしかない。そのことを通して「政治操作」がまちがいに存在していると考えられないのか。

その状況のなかで孤立しながら奮闘している『週刊朝日』の10月8日号は、「検察の大罪」の特集、村木厚子(元厚生労働省局長)の「冤罪」が証明された郵便不正事件、検事自らが人を罪に陥れて、逮捕されるというあの事件の特集である。そこには証拠を捏造した前田検事こそが、小沢の「政治とカネ」問題である西松事件(大久保秘書の逮捕)の取り調べ担当検事だった事実についての、ジャーナリスト上杉隆のこういう主張がある。

「前田検事の作成した供述調書は検察側の重要証拠として採用され、大久保氏は起訴されるに至った。そして前田検事は、この『勲章』を胸に大阪地検特捜部に^{かいせん}したというわけなのである」。強引でデタラメな操作を繰り返してきた札付きの人物による捜査、大久保は強制された「自白」と供述を否認しだしている、とすれば、「捏造犯」前田が「捜査の違法性が疑われている場合、一から洗い直すかやり直すしかない、場合によってはその時点で無効になる」。

ところが、「検察審査会」は二回目の決議で、なんと「強制起訴」を決めたのだ。この件については、『週刊朝日』は10月22日号で、『捏造』された『政治とカネ』小沢起訴は無効である」という特集を組んでいる。このまったく密室あやしげな「審査会」の決議について、そこには上脇博之(神戸大・憲法)のこういうコメントが紹介されている。

「なんという感情的な議決書だろうと驚きました。なんの直接証拠もないのに起訴すべきと判断し、その理由について、『国民は裁判所によってほんとうに無罪なのか、有罪なのか判断してもらう権利がある』とある。「怪しそう」の気分だけで被告にできるのがいいのか、というわけだ。『週刊朝日』はその後も暴力団以下のメチャクチャな検察の暗部に光を当て続けている。「絶対正義」をかかげている国家とマスコミ(と検察)のインチキをあばく量は少なくとも、貴重な情報を組み立て直して事実を検証しながら考える。そうしなければならぬ情報ハンラン時代のまっただ中を、私たちは生きているのだ。(天野恵一/事務局)

洞爺湖サミット前の時期の「国際テロ対策」に関する警視庁の捜査資料がネット上に流出した。今のところマスコミは流出元にしか関心を示していないが、問題はそこの中身だ。モスクは「テロリストのインフラ」になる可能性があるとして、モスクで礼拝をしていただけで面割りや尾行の対象となり、ムスリム用の食料店までが監視対象にされている。▶フランスでのブルカ着用禁止とか、アメリカでのコーラン焼却事件だとか

憲壇諍愕

で、ムスリムにとって今年は一段とひどい年だったと思っていたが、欧米の話どころではなかった。この社会の日常のすぐ脇で、すでに在日ムスリムが徹底的に監視の対象となり、彼らへの違法捜査が行なわれ、彼らの思想信条の自由が踏みじられていた。▶監視社会で窮屈な思いをするのは皆同じだと思ってしまうが、そうではない。人権侵害の矛先は、まず外国人やマイノリティに向かうのだ。(た)

厳戒態勢を跳ね除けて、いらない!APECの声をあげよう! 横浜民衆フォーラム・デモへ集まれ!

横浜APECまで1週間。「テロ」捜査対象者の警察情報や、尖閣ビデオがインターネット上に流れだし、中国やロシアとの外交問題などで大揺れの政治状況。APECがにわかにクローズアップ。さらに、突然浮上した「環太平洋パートナーシップ協定(TPP)」など、自由貿易の行方についても大きく動き出した。首脳宣言草案にはTPP推進が盛り込まれ、首脳会合を経て「横浜ビジョン」が発表される予定だ。TPPは米国が深く関わる「自由貿易協定(FTA)」であり「例外なき関税撤廃」が原則。ニュージーランド、米、豪、など参加国は農産物輸出大国で、日本が参加すれば日本の農業は壊滅的打撃を受けるだろう。

APEC(アジア太平洋経済協力)で日本政府がやろうとしていることが少しずつ見え始めた。菅政権の新成長戦略は、構造改革を強調し、再び「新自由主義」を前面に押し出すもの。G8やG20同様、何の根拠ももたない非公式会合が、国家間の力関係を背景にヒト・モノ・カネの自由化を強力に進めてきた。そして外的には途上国の労働・環境問題、債務問題……を引き起こし、国内的には強い産業、輸出型産業だけが生き残り、中小企業は淘汰され、農業が破壊されるという現実。そこに生きている人々が、どん底にあるというのに、底辺に向けてもっと競争させる社会に希望も未来もないのだ。

横浜民衆フォーラム・デモまで一週間。APEC会場のパシフィコ横浜隣接地域が「国会議事堂等周辺地域及び外国公館等周辺地域の静穏の保持に関する法律」に基づいた指定地

域と公示された。デモコースの最大の見せ場の部分が含まれ、トラメガ使用の制限などデモ規制が懸念される。新聞の見出しには、「横浜厳戒態勢」「みなとみらい封鎖」とまるで戒厳令下。

APEC警備予算は98億円。期間中会場周辺には全国から2万人の警官が配置される。会場地域の居住者にIDカードが配られ、遊園地や温泉施設が休園になり、会場周辺は通行止め。桜木町の地下道が夜間封鎖され、野宿の人たちが追い出された。歩けば職務質問。この過剰な警備体制は何を意味するのだろうか。「テロ」捜査情報流出の報道は、警察が過大な妄想の中で、市民を日常的に監視し、「テロ」を犯す(可能性がある)もの」として見ているのだということを伝える。とんでもない人権侵害!

フォーラムではジーン・エンリケさん(フィリピン・世界女性行進)、カン・スン Chol さん(韓国 民主労総事務局 長)、高里鈴代さん(基地・軍隊を許さない行動する女たちの会)ほか多彩なゲストを迎え、私たち自身による「もうひとつの世界」を作り出すため討論したい。厳戒態勢をはねのけ、11月13~14日横浜へ、みんな集まれ!

(「いらない! APEC」神奈川の会/京極紀子)

情報は実行委員会ブログで。 <http://susquehanna.edoblog.net/>

横浜からAPECを批判する人々の声を伝える市民メディア

「NO!APEC TV」 <http://noaspectv.blogspot.com/>

(※6頁「集会・行動情報」欄参照)

報告◆伊波洋一さん招き「10.22県内移設がっていんならん大集会」

10月22日、沖縄県知事候補・伊波洋一さんが、沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックの主催の「県内移設がっていんならん大集会」で特別報告をしました。参加者は会場を埋め尽くす500人。参加者の普天間基地の即時閉鎖、辺野古新基地建設の中止を求める熱気を端々から感じとることができました。

沖縄から最初の訴えは、名護市議会議員・仲村善幸さん。10月15日に1996年のヘリポート反対決議以来、県内移設反対を明記した普天間飛行場「県内移設の日米合意」の撤回を求める決議・意見書が市議会で決議されたことを報告。そして「この勝利には命を守る会の金城祐治さんをはじめ多くの人の犠牲の上で成り立っていることを忘れてはいけません」と訴えました。市議会選挙を振り返り「今回の選挙で基地賛成派が主張してきた基地受け入れの代償としての振興策による経済活性化の神話が崩壊した。やっと市長も議会も、そして行政も辺野古基地建設反対が明確になった。この地元・名護の声を、政府に訴えて、県知事選挙に熱い風を名護市から送っていききたい」と力強く表明しました。

次に県知事候補・伊波洋一さんが壇上にあがりました。「これまで沖縄県民は、県議会議員選挙、4月の9万人が結集した県民大会、政権交代が実現した衆議院選挙、そして名護市長、名護市議会選挙を通じ、県内移設を許さないという沖縄県民の声を政府にぶつけてきた。しかし政府はまたも県民の声を踏みにじろうとしている。今回の知事選は県民のすべて

の声をぶつける選挙である」と力強く訴えました。

そして基地振興策について言及し「辺野古新基地建設のための10年にも及ぶ基地振興策は、名護市の経済を疲弊させた。なぜならば、振興策はあくまでもひも付きであり、自由に使えないからだ。99年からはじまった高速道路の3割料金低減措置の総額が約190億円。それが振興策から捻出され、本土管理団体に190億円が渡る。つまり沖縄には金が落ちずに、本土の企業に渡るシステムが出来上がっているのが現実」「一方で沖縄県は財政難であり、県立病院を閉鎖せざる得ない状況に追い込まれている。県民のための振興策でなくてはならない」と訴えました。

最後に「尖閣諸島問題を契機に、政府は自衛隊の沖縄配備を目論んでいる。私たちは自衛隊の配備を求めているのではなく、日中両政府の対話を求めている」「沖縄から米軍基地を撤去することは、同時に東アジアの平和的関係を構築すること。島々からなる沖縄だからこそ、それぞれの島・地域で生きていけるような平和で自立した沖縄県政を目指していきたい」と沖縄の未来を訴えました。

伊波知事候補が語る沖縄の未来は、米軍基地の撤去なくしては不可能であり、ゆえに今回の知事選は今後の沖縄の未来を大きく左右する歴史的な選挙であることを確信させる、お二人の熱い報告でした。

(田中/沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック)

戦争を考える〈シリーズ33〉日米地位協定と米軍犯罪 「日米不平等の根源、密約をあばく」

日米関係が、これほどまでに対米従属であり続けることができたのは、一体、なぜなのだろうか。

この疑問は、今年の5.28日米共同声明に至って、いっそう鮮明になった。それまでチマタの議論を見る限り、日米関係を不平等だと思っている人はそんなに多くなかったと思う。

昨年、政権交代が実現し、対等な日米関係を表明して出発したはずの鳩山政権が、8ヶ月間の迷走の末、ついにアメリカの要求に屈して倒れた。当時、鳩山首相の周辺は、防衛大臣、外務大臣、官房長官などが早々と、軒並みアメリカの恫喝に屈していった。官僚・マスメディアがこぞって対米従属を擁護する大合唱をした。4月25日の沖縄県民大会のあと、29日、キャンベルが、すでに進んでいるアセスが使えるからと辺野古のダメ押しをし、5月、北澤が「どの面下げて6月を迎えるのだ」といって機を叩き、5月決着を迫った。5月を乗り切れば、辺野古案はなくなっていたかもしれないのに、といまだに思う。歴史にifはないけれど。

7月、武蔵村山のロープ事件の裁判を傍聴した。横田基地に属する軍人家族の少年たちが、いたずらに張ったロープに、ミニバイクに乗った女性が引っかけられ、転倒して頭蓋骨骨折などの重傷を負った事件である。検察は、いたずらをした4人のうち、3人について裁判権を放棄した。悪さを繰り返してきた3人を、地位協定17条により裁判権を放棄し、釈放した。3人はアメリカに帰国してしまった。非行歴のない最年長の一人だけが裁判にかけられている。なぜ、こんな不公平さ、理不尽さがまかり通るのか（この裁判報告は、私た

ちの通信75号で詳述しています。そちらをお読みください。この裁判の判決は、11月12日に出版されます）。

9月、「密約の闇をあばく 日米地位協定と米兵犯罪」という学習会があり、私はそれに参加した。講師の吉田敏浩さんは、日本の基地を自由に使用できるアメリカの特権を、より確かなものにするために、日米間にはさまざまな「密約群」があり、今明らかになっているのは氷山の一角で、その全貌は、まだわからないと話された。吉田さんのお話の中で、とりわけ印象深かったのが、日米地位協定の三重構造の説明だった。一番上に、日米安保条約、地位協定など、全文が公開されているもの。その下に、日米合同委員会の合意事項や議事録の要旨。その下に、34の分科委員会や部会があるが、議事録や合意文書は原則として公表しないとりきめ。という三重構造になっているという。行政機関の裁量として、合意事項の要旨しか公開しないことになっているそう。これがさまざまな秘密の合意事項を生み出しているという（具体的な例示など、詳しくは11月27日の会でお聞きください）。

沖縄密約など4つについては、政権交代した中で、岡田外務大臣（当時）が取り組むはずだった。が、またまたトーンダウンしてしまった。なぜ、こうも腰抜けになってしまうのか。何があったのか。こうした密約群を、国会、研究者、市民運動が次々に問題にしていけることが、対米従属のカギをこじ開ける一つになるのではないのか。

（古荘斗糸子／うちなんちゅの怒りとともに！三多摩市民の会）
（※6頁「集会・行動情報」欄参照）

放射能兵器・劣化ウラン兵器禁止へ向け結集しよう！ 第7回ウラン兵器禁止を求める国際行動デー東京集会

深刻さ増す劣化ウラン兵器使用地域の状況

昨年後半から今年にかけて海外のメディアの報道により、劣化ウラン兵器が使用された地域におけるガンや先天性異常の増加等の深刻な実態が明らかになってきました。

2004年、米海兵隊の無差別攻撃により市民の大虐殺が行われたイラクのファルージャで、地元の医師たちによる出生異常の多発の報告や、地元医師と英国研究者が今年初めに実施した調査で、05年以降の出生時性比の異常、乳児死亡率の06年以降の急増、頭部が無かったり額に目が一つなどの奇形の新生児の増加、ガン発症率の急増が報告されています。また、7月にイラクのバスラから来日したアルアリ医師とオムラン・ハビブ医師は、現地の調査によって過去10年間（95年と05年の比較）で、当地では乳がんは3倍以上、その他のガンや白血病でも1.5～2倍ほど増加していると報告しています。

前進する禁止へ向けた動きと停滞する日本

国連総会第一委員会では新たな「劣化ウラン兵器」決議案（加盟国や関連国際機関に、この問題に関する見解の更新・提出や被害の実態調査の推進を求めるとともに、新たに、劣化ウラン兵器使用国に対し、使用地域・使用量などに関する情報

開示を求める項目が追加）が、10月29日前回を上回る賛成多数で採択され、12月初め総会で採決の予定です。総会では過去2回（07年・08年）決議案が採択されています。

07年3月、ベルギーが世界に先駆けて成立させた劣化ウラン兵器の使用・製造・貯蔵などを禁止する国内法は09年6月発効し、現在、同様の禁止法が、コスタリカ、アイルランド、ニュージーランドで審議されています。

日本では、超党派の「劣化ウラン兵器禁止を考える議員勉強会」が発足し、これまで2回勉強会が開催され（3月と5月）ましたが、この問題の対する政府の姿勢・取り組みは極めて不十分と言わざるを得ません。

声を上げ行動しよう

既に、対地雷やクラスター爆弾は禁止条約ができ、放射能兵器とも呼ばれる劣化ウラン兵器も、「無差別的被害を及ぼす非人道的兵器」として禁止すべきとの国際世論は高まりつつある中、被爆国である日本政府の果たすべき役割は重要です。日本における運動を強化し、政府を動かすためにも皆さんの結集をお願いします。

（稲月隆／劣化ウラン兵器禁止市民ネットワーク）
（※6頁「集会・行動情報」欄参照）

報告◆COP10 (生物多様性条約締結国第10回会議)と先住民族

10月18日から名古屋で開かれていたCOP10が29日に終わった。マスメディアは、遺伝資源の利益配分に関する「名古屋議定書」と2020年に向けた生態系保全の目標「愛知ターゲット」が採択されたこと、採択をめぐる「先進国と途上国の対立」があったこと、交渉を成功させるため議長国・日本は合計70億ドルの途上国支援を決めたこと、などを伝えている。

たしかに、「先進国と途上国の対立」という図式で説明できる部分はあるし、わかりやすくはある。しかし、これでは、生物多様性条約(CBD)の議論において最も重要な交渉主体である先住民族の存在と主張がすっぽり抜け落ちてしまう。

生物多様性条約は、先住民族の存在を前提にして作られているとすることができる。それをはっきり示すのが、条約第8条「項(先住民族・地域共同体の伝統的知識の尊重)」と第10条「項(伝統的な慣行に沿った生物資源の利用)」である。

今回のCOP10には世界中から200人近くの先住民族が集まってきた。これら世界の先住民族は「生物多様性に関する先住民族国際ネットワーク(IIFB)」という緩やかなネットワークに所属し、本会議での提案や各国政府への熱心なロビーイングを行なった。「200人近く集まった」と聞いて、「良く集まったなあ」と思う人も多いだろうが、ボンでのCOP9には500人の先住民族が集まっている。今回少なくなったのは、議長国・日本政府が先住民族の参加に支援しなかったからだ。

IIFBの主張は、COP10開会にあたっての声明にはっきり示されている。そこでは、2007年に国連総会で採択された「先住民族権利宣言」にある自主決定権、とくに土地や領域、水域と天然資源へのアクセスについての決定権を認めること、そこにある生物資源は先住民族に属するものであり、それを利用する場合には先住民族の同意が必要だ、と述べる。

これに立ちあがるのが、国家主権とその背後にある企業の利害という論理である。ここには「南北対立」は顔を出さない。カナダ政府は、名古屋議定書草案にあった「国連先住民族権利宣言」への言及を除外し削除すべきだと主張し、インド政府は愛知ターゲットの目標18「伝統的知識の活用」にある「先住民族の全面的かつ効果ある参加」という文章に「国内法に従って」という文言を入れるよう提案した。

最終的には、この主張が通って、先住民族の権利は制限付きでしか認められなかった。しかし大きな成果もあった。「先住民族・地域共同体の文化的知的遺産を尊重するための倫理的行動規範」の採択と「国内法および国際的義務に従って」という留保はついたが「愛知ターゲット」の目標18「伝統的知識の活用」で「先住民族・地域共同体の全面的かつ効果的な参加」が認められたことである。また「名古屋議定書」でも第5条と第12条に、先住民族・地域共同体の伝統的知識と関わる遺伝資源にアクセスする際の事前通知・承認、という内容が入った。問題は、これがどう実施されていくかだ。

(越田清和／COP10先住民族ニュース取材班)

◆憲法を読む◆ 『終わらざる夏』上・下(浅田次郎 著／集英社／各1700円＋税)

1945年8月の樺太のことは読んだり聞いたりしていくらかの知識があるが、占守島(シュムシュトウ)のことは、敗戦のときのことはおろか、幸田露伴の兄の郡司大尉が苦難の末渡航したことをぼんやり知っているくらいで、島の位置さえあやふやなことだった。この作品は日本の領土だった占守島の最後に関わった人たちの悲しく辛い物語だ。

この島は千島列島の最北、もうすぐカムチャツカ半島に手が届きそうなところにある。ソ連(当時)とは指呼の位置だが、不可侵条約を交わしている。だが、アリューシャン列島にも近い。アッツ島も「玉砕」したからには次は千島列島から北海道へと米軍がくるに違いないと、日本軍はソ満国境から引き抜いた関東軍の精鋭を配備していた。しかし、米軍は北からではなく、南から最後の攻撃を仕掛けてきた。1万3000人の無傷の貴重な軍隊は、船も飛行機もなくして身動きもとれない。戦車や砲を磨きトーチカをひたすら掘るばかり。

8月15日、天皇の放送は直には届かなかったが、伝達された。そのときのために特別に送り込まれた兵役免除年齢すれすれの、英語を話せる老兵がいた。この人とその周囲の幾人かが、驚くことにソ連兵までもが、この島の運命に巻き込まれてゆく経緯を、上下で920ページにまで及ぶ長編小説としているのだ。

浅田次郎はこのテーマを着想してから30年をかけて調べたという。占守島に征かされた本人だけではなく、家族や周囲の人たちみんながどのようにして悲劇を経験したか、をと

おして、さまざまな戦争の側面を書き込んでいる。ときには饒舌に過ぎると感じないではないが、「戦争とはこういうことなのだ」と、彼が渾身で言っているのだと、思われる。

攻めてきたのはソ連軍であった。どちらの兵も戦争がとうとう終わった、と複雑な思いながらも安堵した8月15日以降のことだ。満州にも樺太にも来た。島の戦闘の場面の記述は緒戦だけでよくわからない。日本軍が勝った戦であったらしい。だが、終章では精鋭の兵はシベリア送りとなって、重労働と飢餓と酷寒に喘いで死者が相次いでいく。

島にはなんの関わりもない、ある役場の吏員が1945年のなりふりかまわぬ根こそぎ徴兵のアカガミをつくり、配達するシーンがある。国民の総員を狩り立てる地獄の使いだ。その彼をも傷つけないではすまない戦争の仕組みとむごさの一端。浅田次郎が伝えたかったのは、民を滅ぼすのは自国であること、辺境では彼我の人々が混じり合っていること、ではないか。「日本は滅びる」と声高に対外姿勢の高揚を週刊誌上で叫ぶ「愛国者」に、うっかり煽動されない心構えをつくらねばなるまい。

この本は2010年の夏に出版されたもので、この欄の紹介に適しているのでは、と取り組んだ。小説のせいもあって長編ではあるが、読みやすい。読了後、ロシア大統領が国後島を訪問した。先の尖閣諸島の件と併せて領土問題が大きく浮上している。「領土」について考えさせられる今、お薦めしたい作品と思う。

(梶川凉子／事務局)

反改憲ニュースクリップ

2010年10月14日～11月1日

武器輸出三原則歪曲、PKO強化、
思いやり予算維持…
自民党以上の軍事力重視の民主党

【10月14日】〈NATO再編〉北大西洋条約機構は11月の首脳会議で採択する向こう10年の新たな行動指針「新戦略概念」を協議した。記者会見したラスムセンNATO事務総長は、欧州本土を対象とするミサイル防衛の導入を同指針に盛り込むことについて、加盟国の理解はおおむね得られたとの見解を示した。同指針は原案を事務総長が作成し、9月に加盟国に提示。ミサイル防衛はイランの脅威などを念頭に、欧州と米国のシステムを連結するシナリオを描いている。〈普天間問題〉名護市議会と与党連絡協議会は普天間飛行場の移設先を市辺野古と明記した日米共同声明の白紙撤回を求める意見書案を、15日の定例会最終本会議に提案することを決めた。与党多数のため可決される見通し。1997年に比嘉鉄也元市長が移設を受け入れて以降、初めて同市議会が辺野古移設に反対の意思を示すことになる。〈世論調査〉時事通信社が実施した10月の世論調査によると、菅内閣の支持率は民主党代表選で菅直人首相が再選される直前の9月調査と比べ、6.4ポイント減の39%で3カ月ぶりに低下した。不支持率は同6.5ポイント増の39%となり、支持と並んだ。

【10月15日】〈尖閣問題〉前原誠司外相は尖閣諸島に関する日本の領有権について「我々は1ミリとも譲る気持ちはない。これを譲れば主権国家の体をなさない。我々は絶対に譲らないということで、その点を向こう中国側がどう踏まえて対応してくるのかということだ」と述べた。前原は、外務省の斎木昭隆アジア大洋州局長が訪中した際、今後の日中首脳会談や外相会談について「会談ができればという感触を向こうからもこちらからも出した」と明らかにした。ただ、前原氏は斎木に「こちらの立場をしっかりと主張して、時期は焦らなくていい」とも指示したという。

【10月19日】〈憲法審査会〉民主党の羽田雄一郎、自民党の脇雅史両参院国対委員長は憲法「改正」原案を審議するための参院憲法審査会について、今国会で審査会規程の制定を目指すことで一致した。規程が制定されれば、休眠状態が続く審査会の始動に向けた環境が整うことになる。規程は、審査会の定員や表決の方法など運営手続きを定めるもの。党内に改憲、護憲両派を抱える民主党はこれまで、規程制定に消極的だった。しかし、参院で与党が過半数割れしている現状や、民主党出身の西岡武夫参院議長が早期制定を求めていることを踏まえ、応じることにした。今後、参院議院運営委員会で具体的内容を協議する。〈思いやり予算〉政府は在日米軍

駐留経費の日本側負担について、環境対策費を新たに設けて予算化する方針を固めた。米国の要求を受け入れたもので、基地内の米軍住宅の「エコ住宅化」などを検討する。米側は中国や北朝鮮の動きを念頭に「安全保障環境の悪化」を強調し、思いやり予算総額の増額を主張。

【10月22日】〈武器輸出三原則〉民主党の外交・安全保障調査会すべての国への武器輸出を禁ずる「武器輸出三原則」を見直す方向で検討することを決めた。三原則の問題点や見直しのあり方などについて、11月中に提言をまとめ政府に提出する。三原則は、兵器の共同開発の必要性などから北沢俊美防衛相が見直しを提起し、政府が年内改定予定の「防衛計画の大綱」(防衛大綱)の焦点となっている。菅直人首相の私的諮問機関「新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会」(座長＝佐藤茂雄・京阪電鉄最高経営責任者)が8月に首相に提出した報告書も、三原則の緩和を求めており、党調査会ではこの報告書をもとに議論を始めていた。〈思いやり予算〉政府は22日、在日米軍駐留経費の日本側負担は、2011年度以降も当面、本年度と同程度を維持する方向で国内調整に入った。

【10月28日】〈防衛大綱〉政府が年内改定予定の「防衛計画の大綱」に向け、民主党の外交・安全保障調査会が11月にまとめる提言の骨子案が分かった。武器輸出三原則について「時代に合わせた新たな原則を作るべきだ」とするのが柱。中国をにらんだ南西諸島防衛や日米同盟の深化などもテーマとする。提言の骨子は①防衛生産・技術基盤の維持、育成(武器輸出三原則の見直し)②自衛隊の人的基盤強化③自衛隊の国際協力強化④政府全体の対応態勢強化⑤日米同盟の深化・発展⑥南西諸島防衛など新たな防衛力のあり方の6項目程度となる見込み。

【10月29日】〈PKO強化〉政府は「PKOの在り方に関する懇談会」の初会合を首相官邸で開き、PKO参加五原則の見直しに向けた議論に着手した。仙谷由人官房長官は「冷戦終結後の国際社会は大きな環境変化が生じ、PKOの任務もより大規模、多機能なものへ変化した」と指摘。今年度末をめどに報告書をまとめる方針。政府はPKO参加に当たり、①紛争当事者間の停戦合意②護身目的など必要最小限度の武器使用一など五つの基準を定めている。しかし、近年、当事者のはっきりしない国際紛争が増加しているほか、現状では他国要員の警護ができないといった点が指摘され、政府の有識者懇談会も8月、「見直し」の必要性を提言した。

【11月1日】〈沖縄知事選〉民主党は自主投票を決めている沖縄県知事選について、党沖縄県連に所属しない議員が特定候補を応援することを禁止するほか、沖縄県連所属の議員についても、「節度ある慎重な行動」を求めることを決めた。岡田幹事長は「党で決定したことを守れないとなれば、ペナルティーの対象になりうる」と述べ、違反した場合は処分する考えを示唆した。

事務局
から～

会費の納入状況の確認について 年会費を納入済みの方には原則として、払込用紙を同封していません。また封筒の宛名ラベルのお名前の下に印「＊」がありますのでご確認ください。ただし、入金後このようにラベルに反映されるまでに最大で2か月程度を要します。ご入金後もしばらく払込用紙が同封されることがありますが、どうかご容赦ください。

私も一言 119

朝日健太郎 (先駆社)

「日中友好」を考える

「日中友好」を今後の日本国家の安全保障と外交の柱に据えるかどうか、尖閣列島騒動は改めてこの問題を突きだした。もしかすると今後の政治勢力を分かち路線的分水嶺に発展する可能性があることを示した点で重要な意義があると思う。日中友好が確保されなければ東アジアばかりか世界の平和と安全の持続的体制はできない。

“領土問題を封印”して締結された日中平和友好条約とその基本精神が「先人の知恵」として再確認されるべきだ。私はこの「先人の知恵」は日本政府とともに中国政府にも厳しく適応

されなければならないと考える。残念ながらそのような時代に入り始めている。

日中両国の内部はそれぞれ二つの潮流に分かれている。一方は領有権問題に固執し、それぞれの国家的覇権と国家的威信をかけて尖閣列島問題を取り扱おうとするナショナリズム的・新国家主義的勢力である。もう一つは善隣友好を志向し、ナショナリズムを煽る勢力と言動を憂慮する勢力である。この点を考慮すると日中間の政治選択肢が連立方程式である時代が始まった。冷戦時代から今日に至るまで、一次方程式の時代であった。

しかもグローバリズムの時代、日中関係は日米関係は無論のこと、朝鮮半島、ASEAN諸国、環太平洋諸国そしてロシアなどの国家的利害と連動しており、連立方程式といっても一次ではなく、二次、三次連立方程式を解くことを余儀なくされる時代である。原則を大切にしつつ、思考を柔軟にし、制度・政策志向を豊かにしないと取り残される時代である。冷戦下における戦後憲法問題も一次方程式で解ける時代であった。その時代が終わった。では、戦後憲法の精神を生かす道をどうしたら切り開くことができるのか？ 通底する問題である。

集会・行動情報 11/13 ~ 11/27

▶ 11/13・14 (土・日) いらない! APEC横浜民衆フォーラム【13日】〈集会〉9:00~/ジーン・エンリケほか/横浜情報文化センター (みなとみらい線日本大通り駅情文センター口すぐ◇〈APECいらない! 街頭アピール&デモ〉13:30~/JR桜木町駅前広場【14日】〈横浜民衆フォーラム分科会〉9:30~/分科会 (分科会の詳細は<http://susquehanna.edoblog.net/Entry/11/>参照) /かながわ県民センター (横浜駅西口5分) ◇〈クロージング集会〉16:30~/かながわ県民センター (横浜駅西口5分) /問い合わせ: いらない! APEC神奈川の会 (080-5052-0270) (※2頁参照)

▶ 11/14 (日) 戦後65周年シンポジウム「東アジアの戦後『和解』のために」◆野田正彰 (精神医学者・関西学院大学教授) 中山弘正 (明治学院大学元学長、PRIME客員所員・キリスト教研究所名誉所員) ◆13:00~/明治学院大学白金キャンパス 2号館2102教室 (東京メトロ白金台駅徒歩7分) ◆主催: 明治学院大学国際平和研究所 (03-5421-5652)

▶ 11/16 (火) 辺野古を考える~全国上映キャラバン in 早稲田◆映画上映『アメリカばんざい』(17:30~/『また、また、辺野古になるまで』(20:00~/◆早稲田奉仕園 (You-Iホール) ◆1300名◆主催: 辺野古キャラバンの集い (080-3007-6089)

■参議院憲法審査会『規程』策定反対11・16院内集会 (東京) ◆国会報告、国会議員のあいさつ、市民団体の発言など◆14:00~/◆衆議院第1議員会館大会議室◆主催: 5・3憲法集会実行委員会 (03-3261-9007)

▶ 11/17 (水) 安保改定50年・「沖縄は問う」北部集会◆森原秀樹 (国会議員秘書・社民党沖縄問題プロジェクトチーム) ◆18:30~/◆豊島区生活産業プラザ会議室 (JR池袋駅東口から徒歩5分) ◆500円◆主催: 11.17北部集会実行委員会 (090-3909-5045)

▶ 11/19 (金) 政府の基地政策は沖縄に何をもたらしたのか◆ドキュメンタリー映画上演「辺野古不都合~名護の14

年とその未来へ」(90分) 石山永一郎 (共同通信社編集委員) ◆18:30~/◆あんさんぶる荻窪 第1第2第3教室 (JR荻窪駅西口徒歩5分) ◆800円◆主催: 憲法ひろば・杉並 (090-2308-7030)

▶ 11/21 (日) ウラン兵器禁止を求める国際行動デー◆13:30~/◆高遠菜穂子 (イラクホープネット)、志葉玲 (ジャーナリスト) ◆明治大学リバティタワー (15F1156教室) (JRお茶の水駅徒歩3分) ◆1000円 (前売り800円) ◆主催: 劣化ウラン兵器禁止・市民ネットワーク (03-3238-0056) (※3頁参照)

▶ 11/23 (火) 映画「私」を生きる」完成記念シンポジウム「教育の統制」◆映画「私」を生きる」上映 (1時間・短縮版) 永井愛 (劇作家) 永田浩三 (元NHKプロデューサー) ◆17:00~/◆明治大学リバティタワー (8F1083教室) (JR御茶ノ水駅下車徒歩3分) ◆1000円 (資料代として) ◆主催: 「私」を生きる」製作実行委員会 (doitoshikuni@mail.goo.ne.jp)

▶ 11/25 (木) 女性に対する暴力撤廃国際デー日本軍「慰安婦」問題の立法解決を求める国際署名提出行動◆被害女性、韓国国会議員◆11:30~/◆衆議院第1議員会館大会議室◆主催: 日本軍「慰安婦」問題の立法解決を求める120万人署名実行委員会 (080-6185-9995)

■連続勉強会「検証・日本のメディアアクティビズム」◆印鑑智哉 (NGO/市民運動のICT活用助っ人@tomo_nada) 安田幸弘 (レイバーネット日本共同代表) 松浦敏尚 (市民メディアセンター MediRスタッフ) ◆19:00~/◆素人の乱・12号店 (JR高円寺駅下車徒歩7分) ◆500円◆主催: メディアアクティビスト懇談会 (03-3296-2720)

▶ 11/27 (土) 戦争を考える〈シリーズ33〉「日米不平等の根源、密約をあばく」◆吉田敏浩 (ジャーナリスト) ◆18:30~/◆国分寺労政会館第3会議室 (JR国分寺駅南口徒歩5分) ◆800円◆連絡先: うちなんちゅの怒りとともに! 三多摩市民の会 (042-592-3806) (※3頁参照)